

第62期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ハリマ化成株式会社

# 目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27

第5	経理の状況	.....	28	頁
	1. 連結財務諸表等	.....	29	
	(1) 連結財務諸表	.....	29	
	連結貸借対照表	.....	29	
	連結損益計算書	.....	31	
	連結剰余金計算書	.....	32	
	連結キャッシュ・フロー計算書	.....	33	
	連結附属明細表	.....	56	
	(2) その他	.....	56	
	2. 財務諸表等	.....	57	
	(1) 財務諸表	.....	57	
	貸借対照表	.....	57	
	損益計算書	.....	60	
	利益処分計算書	.....	63	
	附属明細表	.....	74	
	(2) 主な資産及び負債の内容	.....	77	
	(3) その他	.....	79	
第6	提出会社の株式事務の概要	.....	80	
第7	提出会社の参考情報	.....	81	
第二部	提出会社の保証会社等の情報	.....	82	
	監査報告書			
	平成15年3月連結会計年度	.....	83	
	平成16年3月連結会計年度	.....	85	
	平成15年3月事業年度	.....	87	
	平成16年3月事業年度	.....	89	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月30日

**【事業年度】** 第62期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

**【会社名】** ハリマ化成株式会社

**【英訳名】** HARIMA CHEMICALS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 吉弘

**【本店の所在の場所】** 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は  
下記で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

**【電話番号】** (06) 6201-2461 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部長 金城 照夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（千円）	28,337,871	28,508,757	27,082,496	27,384,176	28,231,876
経常利益（千円）	1,677,524	1,059,170	536,965	1,013,480	2,065,639
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	379,551	231,453	△698,647	△492,607	1,187,362
純資産額（千円）	27,045,606	25,079,777	24,042,700	23,759,637	26,905,071
総資産額（千円）	54,727,316	51,406,902	48,237,060	44,586,333	47,271,726
1株当たり純資産額（円）	1,037.02	961.67	921.93	913.82	1,034.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	14.37	8.87	△26.78	△18.89	44.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	13.54	8.67	—	—	—
自己資本比率（％）	49.42	48.79	49.84	53.29	56.92
自己資本利益率（％）	1.41	0.89	—	—	4.69
株価収益率（倍）	27.84	46.79	—	—	18.07
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,655,273	782,702	1,928,902	4,449,885	3,336,221
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,095,838	△4,628,656	△2,574,050	△1,198,845	△998,840
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△527,805	△1,137,691	△644,744	△3,700,910	△1,441,957
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	10,039,525	5,077,078	3,816,128	3,345,633	4,226,982
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	778 （—）	806 （—）	748 （125）	700 （172）	724 （158）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、第60期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、記載しております。

3. 第59期より純資産額にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を含めております。

4. 第60期より希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5. 第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	23,863,376	24,032,100	22,149,224	22,590,055	23,158,459
経常利益(千円)	1,922,187	1,328,462	878,199	1,238,613	1,739,395
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	638,160	141,895	△1,712,204	△843,195	1,000,805
資本金(千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数(千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額(千円)	28,856,119	27,857,414	25,886,251	24,874,452	27,584,109
総資産額(千円)	45,335,364	43,665,416	43,637,596	40,248,958	42,529,719
1株当たり純資産額(円)	1,106.42	1,068.13	992.61	956.70	1,060.26
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	24.16	5.44	△65.65	△32.34	37.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	22.26	—	—	—	—
自己資本比率(%)	63.7	63.8	59.3	61.8	64.9
自己資本利益率(%)	2.24	0.50	—	—	3.82
株価収益率(倍)	16.56	76.29	—	—	21.51
配当性向(%)	41.15	183.80	—	—	31.87
従業員数(人)	436	436	422	402	388

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益額が減少しないため、記載しておりません。
4. 第60期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期より純資産額にその他有価証券評価差額金を含めております。
6. 第60期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
7. 第60期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は事業年度末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失は事業年度の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社（現ハリマ化成株式会社）設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年 5月	合成樹脂（エステルガム）生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年 3月	野口工場（現加古川製造所）建設
昭和30年 7月	播磨商事株式会社（現ハリマ化成商事株式会社）設立（現・連結子会社）、同社と総販売代理店契約締結
昭和31年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年 6月	富士工場建設
昭和37年 6月	北海道工場建設
昭和38年 6月	米国ハイデンニューポートケミカル社（現ヒュルズアメリカ社）と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社との合併により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立（現・持分法適用関連会社）
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年 4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年 1月	米国ミード社（現ミードウエストベコ社）、同インランドコンテナ社（現インランド・ペーパーボード・アンド・パッケージング社）等との合併により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社（現ハリマエムアイディ株式会社）設立（現・連結子会社）
昭和47年 3月	播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）設立（現・連結子会社）
昭和48年 5月	四国工場建設
昭和49年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立（現・連結子会社）
昭和50年 2月	ブラジルにおける生松脂蒸留を目的としてハリマドパナ社設立
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社（現ハリマ観光株式会社）が、岡山県勝田町に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年 2月	米国サンフランシスコ市に現地法人H A R I M A U S A社設立（現・連結子会社）
昭和56年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場（新）建設
平成元年 4月	電子材料（ペースト状はんだ）工場完成、生産開始
平成 2年 4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成 2年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 5年 9月	茨城工場建設
平成 5年10月	ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県勝田町にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成 6年12月	中国桂林市に桂林化工廠等との合併によりロジン誘導体の製造・販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立（現・連結子会社）
平成 9年10月	中国浙江省に杭州市化工研究所等との合併により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立（現・持分法適用関連会社）
平成10年 6月	国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証、取得
平成12年 6月	国際標準化機構（ISO）の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証、取得
平成15年 2月	中国浙江省に第一実業株式会社との合併により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年12月	マレーシア・セランゴール州に第一実業株式会社との合併により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシア社を設立（現・連結子会社）

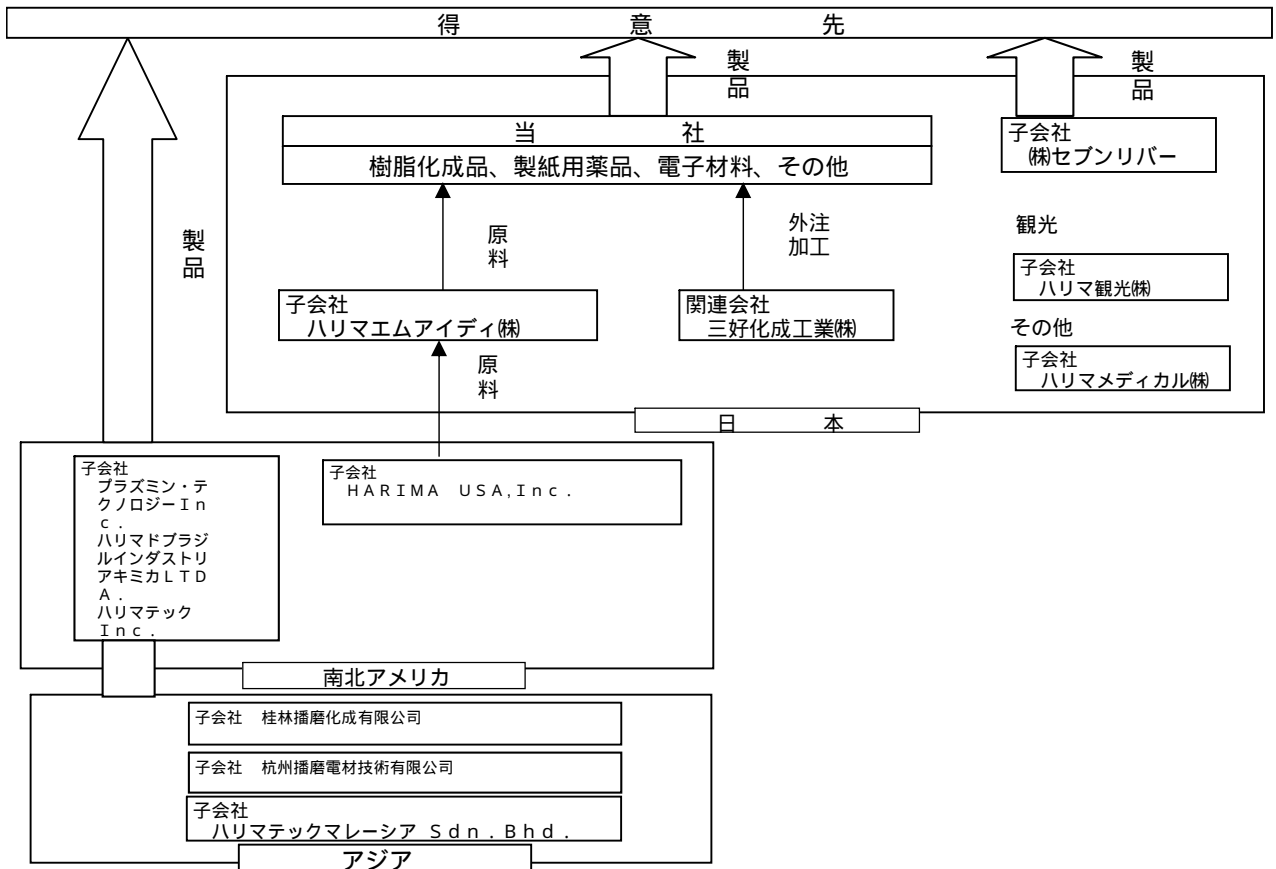
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。但し、事業の種類別セグメントの区分について変更しております。（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）を参照。）なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要製品(事業)	主 要 な 関 係 会 社
樹脂化成品事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 桂林播磨化成有限公司 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. 子会社 (株)セブンリバー
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD A. 子会社 ブラズミン・テクノロジーInc.
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州播磨電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.
観光事業	ゴルフ場・ホテル	当社 子会社 ハリマ観光(株)
その他事業	医療用機材の滅菌等	当社 子会社 ハリマメディカル(株)

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。





4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ観光㈱ (注4)	大阪市 中央区	495,000	観光 (ゴルフ場・ ホテル)	100	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員4
ハリマメディカル㈱	兵庫県 加古川市	50,000	その他	100	当社より資金援助並びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1
㈱セブンリバー	広島市 西区	14,000	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等・・・当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ㈱ (注2、注3)	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	50	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しています。 役員の兼任等・・・当社役員5
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドーラス市	3,350 千米 ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括していま す。当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員3
プラズミン・テクノロジー Inc.	米国フロリダ州 ベンサコラ市	9千米ドル	製紙用薬品	100 (100)	当社グループの米国での製紙用薬品等の製造販売 会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員2
ハリマドブラジルインダ ストリアキミカLTDA.	伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	400千ブラジ ル・レアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びプロジン誘導体 の製造販売会社であります。当社より資金援助並 びに債務保証を受けています。 役員の兼任等・・・当社社員3
桂林播磨化成有限 公司	中国広西壮 族自治区 桂林市	26,674千 中国元	樹脂化成品	83.8	当社グループの中国でのロジン誘導体の製造販売 会社であります。 役員の兼任等・・・当社役員1、当社社員3
その他4社					
(持分法適用関連 会社) 三好化成工業㈱	愛知県西 加茂郡 三好町	150,000	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工しています。 役員の兼任等・・・当社役員2
秋田十條化成㈱	秋田県 秋田市	100,000	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等・・・当社役員2、当社社員1
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、平成16年4月に合弁先から25%持分を買い取り、提出日現在においては、議決権等の所有割合が75%になっております。
4. 債務超過会社。債務超過の金額は平成16年3月末時点で2,500,474千円であります。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	285 (15)
製紙用薬品事業	175 (3)
電子材料事業	62 (6)
観光事業	89 (79)
その他事業	37 (53)
共通部門	76 (2)
合計	724 (158)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

3. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	39.1	17.0	5,754,585

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成16年3月31日現在の組合員数は、350人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半はイラク戦争やSARSの影響等不安定な国際情勢により、景気は不透明感が強い状況でスタートいたしました。期の半ば以降米国経済の回復、伸び続ける中国需要などを背景とした輸出の持ち直し等により国内企業の業績も上向いてまいりました。

このような事業環境下、当社は事業部制の特徴を活かし、製造・販売・開発が一体となった事業活動を積極的に展開すると共に、生産性向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は282億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3.1%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減等に努めてまいりました結果、営業利益は17億7千7百万円で前連結会計年度に比べ51.4%の増益、経常利益は20億6千5百万円で前連結会計年度に比べ103.8%の増益となり、当期純利益は11億8千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けに好調な面も見受けられましたが、公共投資の減少、需要先の海外シフトなどから一般工業用塗料の需要は停滞しました。しかし当社塗料用樹脂は主に環境対応型のエポキシ系樹脂がユーザーの高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキの需要は伸び悩みましたが、当社はユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂も、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界は、国内メーカーの一部統廃合もあり、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前年を下回りました。

当事業の売上高は150億9千4百万円と前連結会計年度に比べ3億3千1百万円（2.2%）増収となり、営業利益は17億7千4百万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円（10.0%）の増益となりました。

#### ② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は需要の低迷および印刷用紙の輸入の増加などの影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しました。価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量・売上高とも減少しました。

当事業の売上高は84億9千7百万円と前連結会計年度に比べ3億6千6百万円（△4.1%）の減収となりましたが、営業利益は7億6千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3千4百万円（21.2%）の増益となりました。

### ③ 電子材料事業

国内の電子材料業界は、デジタル家電の好調、世界的なIT需要の回復等に支えられ順調に推移しました。当事業は、クリーン&ファインをコンセプトに、製品開発に取り組み、環境に配慮した低融点鉛フリーはんだペーストやアルミ用ろう付け材等はユーザーに高く評価され、売上は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる金・銀ナノペースト、スルーホール用銅ペースト等の実用化にも注力しております。

当事業の売上高は2億1千8百万円と前連結会計年度に比べ8億3千6百万円(65.3%)の増収となり、営業利益は4億円と前連結会計年度に比べ2億7千3百万円(214.7%)増益となりました。

### ④ 観光事業

ゴルフ部門はゴルフ人口の減少、価格競争の激化等厳しい状況にあり、イベントの開催やエージェントとの提携強化等営業活動に努めましたが、価格低下に歯止めがかからず、売上は前年を下回りました。一方、ホテル部門は温泉効果もあり、売上は前年を上回りました。

当事業の売上高は1億3千2百万円と前連結会計年度と比べ3千2百万円(△2.4%)減収となりましたが、営業損失は7千8百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(△8.0%)減益となりました。

(注) 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得8億2千4百万円及び投資有価証券の取得9億7千2百万円による支出があり、また、借入金を10億5千8百万円返済しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3億3千6百万円(前連結会計年度比△25.0%)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億4千2百万円となったこと、また減価償却費1億3千2百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9億9千8百万円(前連結会計年度比△16.7%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億2千4百万円及び投資有価証券の取得による支出9億7千2百万円、また、投資有価証券売却による収入7億6千1百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円(前連結会計年度末△61.0%)となりました。これは主に借入金を10億5千8百万円返済し、また、配当金の支払等により減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	11,745,452	+ 7.6
製紙用薬品事業	7,277,837	+ 1.5
電子材料事業	2,270,959	+ 70.3
合計	21,294,249	+ 9.7

- (注) 1. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前連結会計年度を新事業区分により修正して対前連結会計年度比を記載しております。（「第5経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）を参照。）
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 観光事業およびその他事業においては、生産を行っておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
樹脂化成品事業	15,094,645	+ 2.2
製紙用薬品事業	8,497,990	△ 4.1
電子材料事業	2,118,622	+ 65.3
観光事業	1,329,007	△ 2.4
その他事業	1,191,609	+ 7.0
合計	28,231,876	+ 3.1

- (注) 1. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより前連結会計年度を新事業区分により修正して対前連結会計年度比を記載しております。（「第5経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）を参照。）
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は我が国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

- (1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み、導電材料としてのナノペーストを一日も早く商品化に結びつけてまいります。
- (2) 「企業の社会的責任」として地球環境への取り組みが求められています。トールロジンを精製する段階で生じる余剰成分を利用してバイオマス発電を行い、資源の再利用により二酸化炭素の削減に寄与してまいります。
- (3) 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、ますます高度かつ多様な顧客のニーズに対応してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は電子材料などの革新的な新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大をしておりますが、この需要が実現しない可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び蔓延した場合、この伝染病の状況によっては、従業員の出張禁止に伴う生産の遅れ、原料調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料を特定のグループに供給を依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (7)他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8)公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の概要

当社グループの基盤でありますロジン、トール脂肪酸ならびに一般工業原料を用いて、製紙・印刷インキ・塗料・合成ゴムおよびエレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を、以下に示す各事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所で行っております。

当連結会計年度は、1) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における生産性向上に向けたプロセス開発、2) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化に対応したハンダペーストならびに新規接合法の実用化に関わる開発、3) 環境問題へ対応した商品開発、4) 新規商品、差別化商品の開発による新市場の開拓などを進め、以下に述べる成果を得ました。

当連結会計年度の研究開発費は、10億2千2百万円、特許は海外も含め35件出願致しました。

### (2) 研究開発内容及び成果

#### (1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、塗料業界、インキ業界では環境問題が大きく取り上げられており、この問題に対応する商品として芳香族系溶剤を使用しないポリアミド樹脂、1液架橋型アクリル樹脂及び環境ホルモン対応インキ用樹脂の開発を進め、ユーザーでの評価・実用化も進みました。接着剤用樹脂では溶剤を全く含まないエマルジョン型粘着剤の実用化と共に、優れた耐熱性と耐応力性を有する商品を開発いたしました。

地球環境問題にも取り組み、環境に優しい原料であるトールロジンの新規用途、トール脂肪酸をベースとしたインキ用溶剤の開発でユーザーでの評価も行われています。

各ユーザーとの共同開発により得られた開発品も立ち上がり、既存の市場にとどまらず新たな市場にも入り込み、販売に於いても実績化が図れたことが挙げられます。

さらにコストダウンにも取り組み、製造処方を改良して廃液として処分していた溶剤の発生を大幅に減少して廃棄物の削減による環境負荷の低減と共に、利益向上に貢献しました。

当事業に係る研究開発費は、2億7千6百万円です。

## (2) 製紙用薬品事業

当事業においては、サイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、古紙の有効利用による環境問題への配慮が進む中、雑誌古紙に対しても有効な紙力効果が得られる高性能な紙力増強剤を開発し実用化致しました。また自社原料であるトールロジンを有効に利用したエマルジョンサイズ剤においては、古紙の利用率が高まるなか、脱墨パルプに対して優れたサイズ性を付与できる商品の開発を進めました。中性抄紙化への対応として単品の薬品の開発ではなく、内添薬品、定着剤、表面塗工剤と云ったトータル薬品処方の研究開発も進め、成果が得られました。一方、収益性の改善に向けた新規開発品の商品設定と並行して、新規顧客、新市場への拡販に向けた差別化商品の開発を進め、ユーザーのご要望に適したインクジェット用印刷用紙向け表面サイズ剤、新聞用新規塗工剤の開発で大きな成果が得られました。

当事業に係る研究開発費は、3億1千7百万円です。

## (3) 電子材料事業

当事業においては、クリーン&ファインをコンセプトに、環境へ配慮した商品として鉛を使用しない鉛フリーソルダペーストの開発及びスーパーソルダー（SS）に代表される微細接合法の開発と新規電子材料の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としまして、環境負荷物質の軽減という市況の動きを反映し、他社に先駆けて開発した低融点鉛フリーソルダペーストの販売量が大幅に伸びました。電子機器の小型化に伴い格子端子接合への移行が進む中、ハンダの接合強度を高めるバリヤフラックスの開発を進め、ユーザーでの実用化に向けた評価が進められています。

全世界的にも鉛フリー化が加速されており、グローバル化に対応した開発を行い、海外での生産、供給体制を整えており、2003年度は中国杭州工場、マレーシア工場を設立しました。さらに2004年7月には米国工場が完成し8月から生産開始を予定しています。また車載用熱交換器のアルミニウムのろう付け材料も、市場拡大に伴いグローバル化に対応しています。電子材料部門の柱となる次世代の新規製品の開発にも力を注いでおり、特にナノテクノロジーを活用した新規導電性材料であるナノペーストは、インクジェットによるリキッドワイヤリング技術を確立し、直接描画で回路形成ができる技術として注目されています。

当事業に係る研究開発費は、4億2千8百万円です。

(注) 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

#### ②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数株式持分を所有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を評価性引当金として計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および利益として計上させることとなります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

#### ①財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、47,271百万円となり前連結会計年度末比2,685百万円増加しております。これは主として上場株式の株式市況回復による時価評価差益によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、19,691百万円となり前連結会計年度末比497百万円減少しております。これは主として長期借入金の約定弁済及び短期借入金返済によるものであります。

##### (資本)

当連結会計年度末の資本合計は、26,905百万円となり前連結会計年度末比3,145百万円増加しております。これは主として利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

##### (自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から56.9%となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末913.82円から1,034.14円となりました。

## ②経営成績

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、28,231百万円となり前連結会計年度比84.7百万円増収となりました。これは主としてデジタル家電の好調、世界的なIT需要の回復等により電子材料の売上高は2,118百万円となり前連結会計年度比65.3%増加及び印刷インキ用樹脂の需要増加によるものであります。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、固定費の削減及び販売製品の売上高構成差等により売上原価率は前連結会計年度比1.7%低下し74.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高増加による固定費負担減少により売上高比率は前連結会計年度比0.3%低下し19.4%となりました。

### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、1,777百万円となり前連結会計年度比60.3百万円増益となりました。これは主として売上高増加及び固定費削減等によるものであります。

### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収支(収益)は、28.8百万円となり前連結会計年度比44.8百万円増加となりました。これは主として投資有価証券売却益及び海外子会社の為替差益発生等によるものであります。

### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、2,065百万円となり前連結会計年度比1,052百万円増加となりました。これは主として売上総利益率が大幅に改善したこと及び営業外収支が改善したことによるものであります。

### (特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別損失に投資有価証券評価損2.2百万円のみとなりました。なお、前連結会計年度は、特別利益に固定資産売却益21.2百万円、特別損失に投資有価証券評価損1,841百万円等でありました。

### (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度49.2百万円(当期純損失)に対して1,187百万円(当期純利益)となりました。

## (3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。これらについて独創的な発想と先進的な技術で商品開発に取り組み、顧客の望む機能と価値を提供すれば必ずビジネスチャンスが来ると確信しております。現在、研究を進めております次世代の柱となる金・銀ナノペースト、スルーホール用銅ペースト等の実用化に注力しております。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より88.1百万円多い4,22.6百万円の残高となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より1,11.3百万円少ない3,33.6百万円の収入となりました。これは主としてたな卸資産の増加及び法人税等の支払額増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より20.0百万円少ない99.8百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入増加によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より2,25.8百万円少ない1,44.1百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の返済額減少によるものであります。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに生かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の回復傾向を背景に、輸出の増加が期待されます。また、国内景気も個人消費等に回復の兆しが見られるものの、世界情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社グループの関連する業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループとしましては、このような経営環境のもと顧客の海外生産移転などに対応すべく、中国を中心とした生産設備を増強し収益基盤の強化を図ってまいります。また、電子材料事業では、生産拠点を整え海外展開を早期に軌道にのせ、グローバルに製品供給を行える体制を整えてまいります。

### 第 3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、6億5千9百万円の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成品等製造設備	747,573	735,736	1,459,162 ( 110)	52,816	2,995,289	116
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造設備	300,927	381,400	394,184 ( 13)	14,291	1,090,804	35
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成品等製造設備	711,244	527,726	642,739 ( 16)	16,583	1,898,294	45
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	158,277	62,149	92,269 ( 10)	3,781	316,477	5
北海道工場 (北海道白老郡白老町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	169,367	76,637	23,774 ( 12)	5,146	274,925	12
四国工場 (愛媛県四国中央市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	31,992	22,953	72,536 ( 2)	7,430	134,913	6
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造設備	401,913	84,966	576,400 ( 27)	5,383	1,068,663	13
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発設備	129,743	24,160	— ( —)	141,284	295,188	55
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	163,533	11,096	207,700 ( 5)	44,701	427,031	13

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハリマ観光(株)	岡山県 勝田郡 勝田町	観光事業	ゴルフ場・ ホテル	2,600,815	17,681	3,633,065 ( 1,394)	22,860	6,274,421	89
ハリマメディカル(株)	兵庫県 加古川市	その他 事業	医療用機器 等滅菌設備	82,979	20,625	— ( —)	3,918	107,523	34
(株)セブンリバー	広島市 西区	樹脂化成 品事業	業務用洗剤 等製造設備	78,444	11,243	548,145 ( 5)	4,270	642,103	27
ハリマエムアイディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成品 等製造設備	270,119	201,687	369,814 ( 16)	6,136	847,757	26

## (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドル ース市	製紙用薬 品事業	製紙用薬品 製造設備	—	17	— ( —)	—	17	1
ブラズミン・テクノ ロジー Inc.	米国フロリダ州ベンサ コラ市	製紙用薬 品事業	製紙用薬品 製造設備	1,249	2,133	189 ( 6)	4	3,576	33
ハリマドブラジルイ ンダストリアキミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成品 等製造設備	303	246	50 ( 295)	41	642	42
桂林播磨化成有 限公司	中国広西壮 族自治区 桂林市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成品 等製造設備	5,373	15,198	— ( —)	83	20,654	49

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社の加古川製造所中には、ハリマメディカル(株)(連結子会社)に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。
3. 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は15億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

（注）「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

###### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増 減数（千株）	発行済株式総数残 高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日（注）	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

（注）発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。



## (4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	49	20	147	25 (—)	2,551	2,792	—
所有株式数 (単元)	—	7,436	262	9,289	372 (—)	8,564	25,923	157,396
所有株式数の 割合(%)	—	28.68	1.01	35.83	1.44 (—)	33.04	100	—

(注) 1. 自己株式85,872株は、「個人その他」欄に85単位及び「単元未満株式の状況」欄に872株含めて記載しております。なお、この株式数は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は84,872株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が26単位含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川末吉	兵庫県加古川市加古川町粟津138番地	1,337	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,125	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,093	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.09
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.58
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	588	2.25
計	—	13,023	49.94

(6)【議 決 権 の 状 況】

①【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 25,839,000	25,811	—
単元未満株式	普通株式 157,396	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,811	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権26個は含まれておりません。

②【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	84,000	—	84,000	0.3
計	—	84,000	—	84,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	1,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,000,000
未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は

7.7%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、取得を行っておりません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	70,000

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数 (株)	価格の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号

の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配 当 政 策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり年間12円（中間配当金5円、期末配当金7円）を実施いたしました。

この結果、当期の株主資本配当率は1.2%となっております。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。なお、第62期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月13日に行っております。

### 4【株 価 の 推 移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第 5 8 期	第 5 9 期	第 6 0 期	第 6 1 期	第 6 2 期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最 高 (円)	566	518	454	450	815
最 低 (円)	350	368	290	294	374

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成15年10月	11 月	12 月	平成16年1月	2 月	3 月
最 高 (円)	660	689	639	734	760	815
最 低 (円)	593	605	600	629	690	706

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		長谷川 末吉	大正6年7月3日生	昭和23年 7月 当社代表取締役社長就任 昭和30年 7月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役社長就任 昭和33年 1月 播磨食品工業株式会社（現ハリマ食 品株式会社）代表取締役社長就任 （現任） 昭和43年 2月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任 昭和47年 1月 播磨エムアイディ株式会社（現ハリ マエムアイディ株式会社）代表取締 役社長就任 昭和47年 3月 播磨観光開発株式会社（現ハリマ観 光株式会社）代表取締役社長就任 （現任） 昭和63年 5月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役会長就任 昭和63年 6月 当社代表取締役会長就任 平成 4年 5月 株式会社セブンリバー代表取締役社 長就任 平成11年 6月 ハリマメディカル株式会社代表取締 役社長就任 平成16年 6月 当社取締役名誉会長就任（現任）	1,337
代表取締役 社長		長谷川 吉弘	昭和22年8月30日生	昭和49年 4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学 株式会社）入社 昭和52年 4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役就任 昭和58年 8月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 播磨エムアイディ株式会社（現ハリ マエムアイディ株式会社）代表取締 役副社長就任 昭和60年 6月 当社取締役副社長就任 昭和62年 6月 当社代表取締役副社長就任 昭和63年 5月 播磨商事株式会社（現ハリマ化成商 事株式会社）代表取締役社長就任（ 現任） 昭和63年 6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成 6年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取 締役社長就任（現任） 平成10年 6月 三好化成工業株式会社代表取締役社 長就任（現任）	223
常務取締役	常務執行役員 経営企画 室長 資材部、 広報室担当	牧野 信夫	昭和23年5月30日生	平成元年 3月 住友電気工業株式会社経理部主席 平成元年 5月 当社入社、海外部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 4年 8月 当社経営企画室長（現任） 平成10年 4月 資材部担当（現任） 平成12年 6月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年 7月 当社常務執行役員（現任） 平成16年 6月 広報室担当（現任）	4
取締役	執行役員 製紙用薬品 事業部長	浜田 正男	昭和21年7月26日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社中央研究所長 平成 8年 4月 当社技術開発本部長代理 平成12年 6月 当社取締役就任（現任） 平成12年 6月 当社技術開発本部長 平成14年 3月 当社製紙用薬品事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 樹脂・化成 品事業部長	田中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社加古川製造所長 平成11年 6月 当社製造本部長 平成12年 6月 当社取締役就任（現任） 平成14年 3月 当社樹脂・化成部品事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任）	4
取締役	執行役員 加古川製造 所長・生産 技術部長 環境品質管 理室担当	高馬 哲	昭和22年2月2日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年11月 当社加古川製造所長（現任） 平成14年 3月 当社生産技術部長（現任） 平成14年 6月 当社取締役就任（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成15年 3月 当社環境品質管理室担当（現任）	11
取締役	執行役員 電子材料 事業部長	河野 政直	昭和24年7月14日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社電子材料技術開発部部長代理 平成10年 4月 当社電子材料営業部長 平成14年 3月 当社電子材料事業部長（現任） 平成14年 7月 当社執行役員（現任） 平成16年 6月 当社取締役就任（現任）	1
取締役	執行役員 経理部長 総務部担当	金城 照夫	昭和25年12月31日生	昭和48年 4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井 住友銀行）入行 平成 9年10月 同行西野田支店長 平成13年 4月 同行人材開発部 部長 平成16年 2月 当社入社、経理部長（現任） 平成16年 6月 当社取締役就任（現任） 平成16年 6月 総務部担当（現任） 平成16年 6月 当社執行役員（現任）	—
常勤監査役		小林 節生	昭和15年7月8日生	平成 4年 6月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井 住友銀行）三宮支店長 平成 5年11月 当社入社、経理部長 平成 6年 6月 当社取締役就任 平成 8年 2月 総務部、広報室担当 平成 8年 6月 当社常務取締役就任 平成14年 7月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社常勤監査役（現任）	5
監査役		道上 達也	昭和32年7月14日生	昭和62年 4月 北門総合法律事務所開設 昭和62年 6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		大久保 隆雄	昭和 7年7月5日生	平成10年 6月 大和証券株式会社非常勤監査役 平成12年 6月 当社監査役就任（現任）	5
計					1,595

- (注) 1. 監査役 道上達也及び大久保隆雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役名譽会長 長谷川末吉は、取締役社長 長谷川吉弘の父親であり、常務取締役 牧野信夫の配偶者の父親であります。
3. 当社では、経営のより迅速な意志決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員8名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の2名であります。

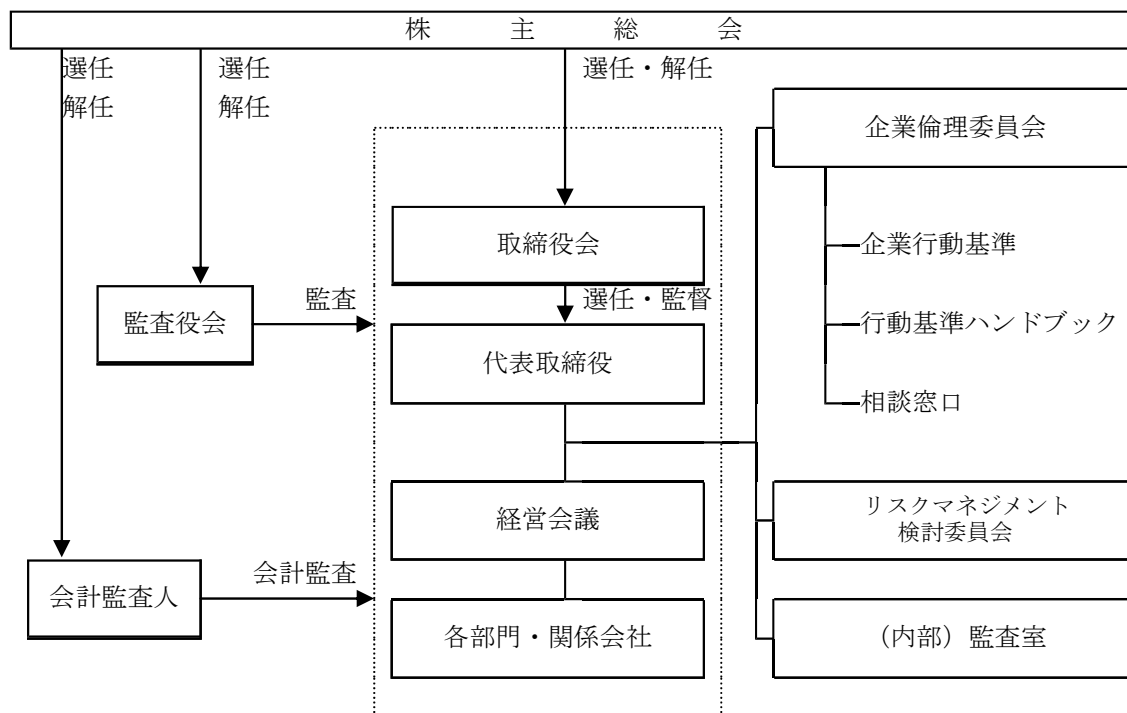
職名	氏名
執行役員 中央研究所長	岩佐 哲
執行役員 筑波研究所長	松葉 頼重

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は従来よりスピード経営こそが経営の重要なファクターの一つであると認識しており、「機動的な組織」づくりを実行してまいりました。また取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心にした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、昨年より当社はもとよりグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実に図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(施策の実施状況)

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年6月より執行役員制度を導入しており、取締役7名、執行役員8名（内、取締役兼務者5名）、監査役3名（内、社外監査役2名）という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意志決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査については監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

また、昨年4月に監査室にコンプライアンス担当をおくとともに「企業行動基準」を制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するために、昨年8月に取締役、執行役員で構成される「企業倫理委員会」を設置し、「行動基準ハンドブック」を作成、全役員および従業員に配布いたしました。同時に、コンプライアンスのフォローアップ体制を強化するために、「相談窓口」を設置いたしました。

## 第 5 【経 理 の 状 況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,352,633		4,233,982	
2. 受取手形及び売掛金	※6	8,445,018		8,299,002	
3. 有価証券		—		517,444	
4. たな卸資産		2,596,650		2,772,761	
5. 繰延税金資産		161,338		243,559	
6. その他		558,354		452,186	
7. 貸倒引当金		△ 43,382		△ 21,133	
流動資産合計		15,070,613	33.8	16,497,803	34.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		7,240,380		6,698,137	
(2) 機械装置及び運搬具		3,042,714		2,654,566	
(3) 土地	※3	10,618,112		10,628,971	
(4) 建設仮勘定		62,427		156,969	
(5) その他		311,014		379,668	
有形固定資産合計		21,274,649	47.7	20,518,312	43.4
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権等		117,524		107,197	
(2) 連結調整勘定		4,517		2,843	
無形固定資産合計		122,042	0.3	110,040	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	5,622,205		9,055,086	
(2) 出資金	※5	236,465		211,541	
(3) 長期貸付金		114,242		62,591	
(4) 繰延税金資産		1,779,194		468,244	
(5) その他		462,176		403,635	
(6) 貸倒引当金		△ 95,255		△ 55,530	
投資その他の資産合計		8,119,028	18.2	10,145,569	21.5
固定資産合計		29,515,720	66.2	30,773,923	65.1
資産合計		44,586,333	100.0	47,271,726	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,691,836		4,050,956	
2. 短期借入金	※7	7,184,158		6,728,387	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		659,703		606,300	
4. 未払法人税等		324,814		679,412	
5. その他		1,516,183		1,339,319	
流動負債合計		13,376,697	30.0	13,404,376	28.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,107,993		3,491,600	
2. 繰延税金負債		1,222		—	
3. 退職給付引当金		135,225		312,421	
4. 役員退職慰労引当金		638,580		664,740	
5. 預り保証金		1,928,832		1,818,300	
固定負債合計		6,811,852	15.3	6,287,061	13.3
負債合計		20,188,549	45.3	19,691,438	41.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		638,147	1.4	675,216	1.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※8	10,012,951	22.5	10,012,951	21.2
II 資本剰余金					
		9,744,379	21.9	9,744,379	20.6
III 利益剰余金					
		5,513,151	12.4	6,440,532	13.6
IV その他有価証券評価差額金					
		△ 1,136,663	△2.6	1,179,444	2.5
V 為替換算調整勘定					
		△ 346,333	△0.8	△ 441,403	△0.9
VI 自己株式					
	※9	△ 27,848	△0.1	△ 30,833	△0.1
資本合計		23,759,637	53.3	26,905,071	56.9
負債、少数株主持分及び資本合計		44,586,333	100.0	47,271,726	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)		
I 売 上 高			27,384,176	100.0	28,231,876	100.0	
II 売 上 原 価			20,809,166	76.0	20,977,619	74.3	
売上総利益			6,575,010	24.0	7,254,256	25.7	
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		1,214,248			1,270,694		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		22,630			26,160		
3. 退職給付引当金繰入額		114,673			117,575		
4. その他の人件費		323,886			329,451		
5. 運搬費		1,166,649			1,166,097		
6. 減価償却費		117,275			103,004		
7. 貸倒引当金繰入額		6,615			10,655		
8. 研究開発費	※1	987,209			1,022,947		
9. その他		1,448,090	5,401,279	19.7	1,430,366	5,476,954	19.4
営業利益			1,173,730	4.3	1,777,301	6.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,565			8,208		
2. 受取配当金		32,416			82,834		
3. 不動産賃貸料		88,171			77,402		
4. 持分法による投資利益		50,086			77,044		
5. 為替差益		—			67,347		
6. 投資有価証券売却益		—			127,141		
7. その他		150,376	328,617	1.2	103,081	543,059	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		217,795			192,086		
2. 為替差損		209,715			—		
3. その他		61,355	488,867	1.8	62,635	254,721	0.9
経常利益			1,013,480	3.7	2,065,639	7.3	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	212,411	212,411	0.8	—	—	
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		1,841,365			22,999		
2. 貸倒引当金繰入額		9,330			—		
3. その他		89,776	1,940,471	7.1	—	22,999	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)			△714,579	△2.6	2,042,640	7.2	
法人税、住民税及び事業税		417,621			924,679		
法人税等調整額		△655,326	△237,704	△0.9	△124,305	800,374	2.8
少数株主利益			15,732	0.1		54,902	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			△492,607	△1.8	1,187,362	4.2	

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額(千円)		金 額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,744,379		9,744,379
II 資本剰余金期末残高			9,744,379		9,744,379
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,266,535		5,513,151
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	1,187,362	1,187,362
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		260,776		259,981	
2. 当期純損失		492,607	753,383	—	259,981
IV 利益剰余金期末残高			5,513,151		6,440,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		714,579	2,042,640
減価償却費		1,434,751	1,321,894
連結調整勘定償却額		1,674	1,674
役員退職慰労引当金の増減額		34,030	26,160
貸倒引当金の減少額		8,450	21,598
退職給付引当金等の増加額		179,390	178,986
受取利息及び受取配当金		39,982	91,042
支払利息		217,795	192,086
為替差損益		49,269	33,976
持分法による投資利益		50,086	77,044
有形固定資産除却損		10,852	22,389
有形固定資産売却益		212,132	
投資有価証券売却損益		90,306	127,141
投資有価証券評価損		1,841,365	22,999
売上債権の減少額		1,620,046	123,633
たな卸資産の増減額		607,310	209,927
仕入債務の減少額		83,142	386,339
その他		322,955	226,347
小 計		4,753,690	3,984,422
利息及び配当金の受取額		47,909	96,853
利息の支払額		217,399	175,542
法人税等の支払額		134,314	569,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,449,885	3,336,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,000	
有形固定資産の取得による支出		927,635	824,993
有形固定資産の売却による収入		270,994	14,033
無形固定資産の取得による支出		19,580	7,247
投資有価証券の取得による支出		1,032,369	972,634
投資有価証券の売却による収入		489,094	761,827
長期貸付けによる支出		40,550	4,200
長期貸付金の回収による収入		32,382	
出資金の払込による支出		1	14,525
出資金の返金による収入		12,653	26,709
その他		23,166	22,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,198,845	998,840

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,530,875	388,970
長期借入金の返済による支出		678,296	669,279
配当金の支払額		260,776	259,981
少数株主に対する配当金の支払額		35,022	33,726
少数株主からの出資金払い込みによる収入			24,118
預り保証金の返済による支出		168,690	111,132
その他		27,250	2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,700,910	1,441,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,624	14,075
現金及び現金同等物の増減額		470,495	881,348
現金及び現金同等物期首残高		3,816,128	3,345,633
現金及び現金同等物期末残高		3,345,633	4,226,982

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の11社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱</p> <p>ハリマ観光㈱</p> <p>ハリマメディカル㈱</p> <p>㈱セブンリバー</p> <p>ハリマエムアイディ㈱</p> <p>HARIMA USA, Inc.</p> <p>HSFインベストメントCorp.</p> <p>ブラズミン・テクノロジー Inc.</p> <p>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</p> <p>桂林播磨化成有限公司</p> <p>杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>なお、HSFインベストメントCorp.の子会社であるファースト・イントレイドCorp.は前連結会計年度にその会社を清算しております。また、杭州播磨電材技術有限公司は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事㈱</p> <p>ハリマ観光㈱</p> <p>ハリマメディカル㈱</p> <p>㈱セブンリバー</p> <p>ハリマエムアイディ㈱</p> <p>HARIMA USA, Inc.</p> <p>ブラズミン・テクノロジー Inc.</p> <p>ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.</p> <p>桂林播磨化成有限公司</p> <p>杭州播磨電材技術有限公司</p> <p>ハリマテック Inc.</p> <p>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</p> <p>なお、HARIMA USA, Inc.の子会社であるHSFインベストメントCorp.は前連結会計年度にその会社を清算し、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。また、ハリマテック Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての非連結子会社・関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p> <p>(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカルTDA. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業㈱</p> <p>新日本油化㈱</p> <p>秋田十條化成㈱</p> <p>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</p> <p>(2) 持分法を不適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																		
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="435 1115 930 1529"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HSFインベストメントCorp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	HSFインベストメントCorp.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同 左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 1115 1445 1574"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同 左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日
会社名	決算日																																			
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																			
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																			
HSFインベストメントCorp.	12月31日																																			
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																			
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日																																			
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																			
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																			
会社名	決算日																																			
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																			
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																			
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																			
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	12月31日																																			
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																			
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																			
ハリマテック Inc.	12月31日																																			
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																			

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        移動平均法による原価法        なお、プラズミン・テクノロジーInc. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法        なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他 4社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物・・・5～50年        機械装置及び運搬具・・・4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>② デリバティブ        同 左</p> <p>③ たな卸資産        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法        なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他 5社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物・・・5～50年        機械装置及び運搬具・・・4～17年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務、 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、投資有価証券、 借入金</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
※1.	有形固定資産の減価償却累計額 25,857,082 千円	※1.	有形固定資産の減価償却累計額 26,854,072 千円
※2.	担保提供資産 担保に供している資産とこれに対応する 債務は次の通りであります。 (1) 工場財団組成物件の額 建 物 及 び 構 築 物 807,281 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 810,082 土 地 19,149 計 1,636,513 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 1,000 千円 (2) 上記工場財団以外の借入金の担保 に供している資産 建 物 及 び 構 築 物 201,455 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 155,435 土 地 122,131 計 479,021 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 80,304 千円 一年以上以内返済予定の長期借入金 25,511 長 期 借 入 金 19,993 計 125,808 千円	※2.	担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次の通りであります。 (1) 工場財団組成物件の額 建 物 及 び 構 築 物 748,535 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 707,800 土 地 19,149 計 1,475,485 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 1,000 千円 (2) 上記工場財団以外の借入金の担保 に供している資産 建 物 及 び 構 築 物 146,667 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 131,139 土 地 122,131 計 399,938 千円 上記に対応する借入金の額 短 期 借 入 金 68,529 千円 一年以上以内返済予定の長期借入金 9,900 計 78,429 千円
※3.	土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 2,550,022千円が含まれております。	※3.	土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光㈱所有のゴルフコース 2,550,022千円が含まれております。
4.	偶発債務 売掛金割引高 3,165 千円 (93千ブラジル・リアル)	4.	偶発債務 売掛金割引高 6,614 千円 (178千ブラジル・リアル)
※5.	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 544,425 千円 出資金 34,438 千円	※5.	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 607,683 千円 出資金 51,998 千円

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																
<p>※6. 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当連結会計年度の受取手形譲渡高は1,013,695千円、当連結会計年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円です。</p>	<p>※6. 売上債権の流動化 親会社は手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当連結会計年度の受取手形譲渡高は795,306千円です。 親会社は売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当連結会計年度の売掛金譲渡高は937,402千円、当連結会計年度末の売掛金譲渡残高は937,402千円です。</p>																
<p>※7. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当連結会計年度末借入実行残高	500,000	<hr/>		当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000 千円	<p>※7. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	<hr/>		当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																
当連結会計年度末借入実行残高	500,000																
<hr/>																	
当連結会計年度末未使用枠残高	4,500,000 千円																
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																
当連結会計年度末借入実行残高	—																
<hr/>																	
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000 千円																
<p>※8. 発行済株式総数 普通株式 26,080 千株</p>	<p>※8. 発行済株式総数 普通株式 26,080 千株</p>																
<p>※9. 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80 千株</td> </tr> </table>	普通株式	80 千株	<p>※9. 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84 千株</td> </tr> </table>	普通株式	84 千株												
普通株式	80 千株																
普通株式	84 千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">987,209 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	987,209 千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,022,947 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,022,947 千円
一般管理費	987,209 千円				
一般管理費	1,022,947 千円				
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">177,162 千円</td> </tr> </table>	土地	177,162 千円	—		
土地	177,162 千円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,352,633 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,345,633 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,352,633 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000	<hr/>		現金及び現金同等物	3,345,633 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,233,982 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,226,982 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,233,982 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000	<hr/>		現金及び現金同等物	4,226,982 千円
現金及び預金勘定	3,352,633 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	3,345,633 千円																
現金及び預金勘定	4,233,982 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	4,226,982 千円																



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	53,002	40,221	12,780	機械装置及び運搬具	36,830	9,698	27,131																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,432 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,780 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,997 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,997 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年以内	5,432 千円	一年超	7,348	計	12,780 千円	支払リース料	29,997 千円	減価償却費相当額	29,997 千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,962 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,131 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,606 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,606 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				一年以内	7,962 千円	一年超	19,169	計	27,131 千円	支払リース料	9,606 千円	減価償却費相当額	9,606 千円
一年以内	5,432 千円																										
一年超	7,348																										
計	12,780 千円																										
支払リース料	29,997 千円																										
減価償却費相当額	29,997 千円																										
一年以内	7,962 千円																										
一年超	19,169																										
計	27,131 千円																										
支払リース料	9,606 千円																										
減価償却費相当額	9,606 千円																										

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	272,458	338,065	65,606
②債券			
国債・地方債等	960	999	39
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	273,418	339,065	65,646
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	3,245,086	2,191,016	△1,054,069
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	27,000	24,835	△2,165
その他	500,000	478,520	△21,480
③その他	2,558,016	1,938,919	△619,096
小計	6,330,102	4,633,291	△1,696,811
合計	6,603,521	4,972,356	△1,631,164

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は1,841,365千円

であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
464,050	16,274	106,573

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105,423千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
①債券			
国債・地方債等	—	999	—
社債	—	24,835	—
その他	—	298,430	—
②その他	—	458,448	799,445
合計	—	782,713	799,445

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差 額（千円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	300,000	302,970	2,970

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①株式	3,239,603	5,108,699	1,869,095
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,070	70
③その他	1,412,373	1,896,210	483,837
小計	4,751,976	7,104,979	2,353,003
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	273,302	246,538	△26,764
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	124,464	119,418	△5,046
その他	300,000	291,820	△8,180
③その他	1,074,201	797,166	△277,035
小計	1,771,968	1,454,942	△317,026
合計	6,523,945	8,559,922	2,035,976

（注）当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は22,999千円であります。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
761,581	129,699	470

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 104,925千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
①債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	326,818	—
その他	300,060	—	—
②その他	217,384	861,988	691,229
合計	517,444	1,188,806	691,229

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1)取引の内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は外貨建買掛債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は外貨建債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,065,317千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,354,682 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,296,443</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058,238</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">924,804</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△133,434</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△135,225 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,295 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,449</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86,585</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163,665</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388,824 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,354,682 千円	② 年金資産	2,296,443	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,058,238	④ 未認識の数理計算上の差異	924,804	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△133,434	⑥ 前払年金費用	1,790	⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△135,225 千円	① 勤務費用	209,295 千円	② 利息費用	102,449	③ 期待運用収益	△86,585	④ 数理計算上の差異の費用処理額	163,665	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	388,824 千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,374,321千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,656,734 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,468,628</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,188,106</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875,684</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△312,421</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△312,421 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219,678 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81,276</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△57,038</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,569</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,485 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,656,734 千円	② 年金資産	2,468,628	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,188,106	④ 未認識の数理計算上の差異	875,684	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△312,421	⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△312,421 千円	① 勤務費用	219,678 千円	② 利息費用	81,276	③ 期待運用収益	△57,038	④ 数理計算上の差異の費用処理額	140,569	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	384,485 千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
① 退職給付債務	△3,354,682 千円																																																																										
② 年金資産	2,296,443																																																																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,058,238																																																																										
④ 未認識の数理計算上の差異	924,804																																																																										
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△133,434																																																																										
⑥ 前払年金費用	1,790																																																																										
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△135,225 千円																																																																										
① 勤務費用	209,295 千円																																																																										
② 利息費用	102,449																																																																										
③ 期待運用収益	△86,585																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	163,665																																																																										
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	388,824 千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	2.5%																																																																										
③ 期待運用収益率	3.5%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																										
(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																																											
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											
① 退職給付債務	△3,656,734 千円																																																																										
② 年金資産	2,468,628																																																																										
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,188,106																																																																										
④ 未認識の数理計算上の差異	875,684																																																																										
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△312,421																																																																										
⑥ 退職給付引当金 (⑤)	△312,421 千円																																																																										
① 勤務費用	219,678 千円																																																																										
② 利息費用	81,276																																																																										
③ 期待運用収益	△57,038																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	140,569																																																																										
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	384,485 千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																										
(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																																											
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,304 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,159</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">755,757</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,248,345</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">258,241</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">658,712</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">192,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180,968</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,207,593</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">2,188,149 千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△181,929 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△63,429</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△248,839 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,939,310 千円</td> </tr> </table>   <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産－流動</td> <td style="text-align: right;">161,338 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産－固定</td> <td style="text-align: right;">1,779,194 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債－固定</td> <td style="text-align: right;">△1,222 千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	69,304 千円	未払事業税	26,159	棚卸資産	5,278	繰越欠損金	755,757	有価証券評価減	1,248,345	役員退職慰労引当金	258,241	その他有価証券評価差額金	658,712	未実現固定資産売却益	192,975	その他	180,968	評価性引当額	<u>△1,207,593</u>	繰延税金資産の合計	2,188,149 千円	固定資産圧縮積立金	△181,929 千円	特別償却準備金	△3,479	その他	<u>△63,429</u>	繰延税金負債の合計	<u>△248,839 千円</u>	繰延税金資産の純額	1,939,310 千円	繰延税金資産－流動	161,338 千円	繰延税金資産－固定	1,779,194 千円	繰延税金負債－固定	△1,222 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99,916 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,069</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,364</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">744,610</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,168,568</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">270,150</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">192,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△970,417</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">1,800,324 千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△165,295 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△29,606 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△826,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△67,211</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,088,520 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">711,803 千円</td> </tr> </table>   <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産－流動</td> <td style="text-align: right;">243,559 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産－固定</td> <td style="text-align: right;">468,244 千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	99,916 千円	未払事業税	62,069	棚卸資産	12,364	繰越欠損金	744,610	有価証券評価減	1,168,568	役員退職慰労引当金	270,150	未実現固定資産売却益	192,975	その他	220,088	評価性引当額	<u>△970,417</u>	繰延税金資産の合計	1,800,324 千円	固定資産圧縮積立金	△165,295 千円	特別償却準備金	△29,606 千円	その他有価証券評価差額金	△826,407	その他	<u>△67,211</u>	繰延税金負債の合計	<u>△1,088,520 千円</u>	繰延税金資産の純額	711,803 千円	繰延税金資産－流動	243,559 千円	繰延税金資産－固定	468,244 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,304 千円																																																																										
未払事業税	26,159																																																																										
棚卸資産	5,278																																																																										
繰越欠損金	755,757																																																																										
有価証券評価減	1,248,345																																																																										
役員退職慰労引当金	258,241																																																																										
その他有価証券評価差額金	658,712																																																																										
未実現固定資産売却益	192,975																																																																										
その他	180,968																																																																										
評価性引当額	<u>△1,207,593</u>																																																																										
繰延税金資産の合計	2,188,149 千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△181,929 千円																																																																										
特別償却準備金	△3,479																																																																										
その他	<u>△63,429</u>																																																																										
繰延税金負債の合計	<u>△248,839 千円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	1,939,310 千円																																																																										
繰延税金資産－流動	161,338 千円																																																																										
繰延税金資産－固定	1,779,194 千円																																																																										
繰延税金負債－固定	△1,222 千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	99,916 千円																																																																										
未払事業税	62,069																																																																										
棚卸資産	12,364																																																																										
繰越欠損金	744,610																																																																										
有価証券評価減	1,168,568																																																																										
役員退職慰労引当金	270,150																																																																										
未実現固定資産売却益	192,975																																																																										
その他	220,088																																																																										
評価性引当額	<u>△970,417</u>																																																																										
繰延税金資産の合計	1,800,324 千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△165,295 千円																																																																										
特別償却準備金	△29,606 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△826,407																																																																										
その他	<u>△67,211</u>																																																																										
繰延税金負債の合計	<u>△1,088,520 千円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	711,803 千円																																																																										
繰延税金資産－流動	243,559 千円																																																																										
繰延税金資産－固定	468,244 千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>39.2</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.2	試験研究費等の税額控除	△5.2	評価性引当額の増加	1.1	持分法による投資損益	△1.6	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.2</u></u>																																																						
法定実効税率	42.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割額	1.2																																																																										
試験研究費等の税額控除	△5.2																																																																										
評価性引当額の増加	1.1																																																																										
持分法による投資損益	△1.6																																																																										
その他	<u>0.1</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.2</u></u>																																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が61,150千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,163千円、その他有価証券評価差額金が18,987千円それぞれ増加しております。</p>																																																																											

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂化成 品事業 (千円)	製紙用薬 品事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,763,458	8,864,049	1,361,097	2,395,571	27,384,176	—	27,384,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	( — )	—
計	14,763,458	8,864,049	1,361,097	2,395,571	27,384,176	( — )	27,384,176
営業費用	13,150,305	8,231,547	1,433,457	2,197,598	25,012,909	1,197,536	26,210,446
営業利益 (営業損失 △)	1,613,152	632,502	△72,360	197,973	2,371,267	( 1,197,536 )	1,173,730
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	15,778,830	9,796,153	10,270,624	2,742,904	38,588,513	5,997,820	44,586,333
減価償却費	603,370	466,218	182,184	55,933	1,307,706	127,045	1,434,751
資本的支出	639,279	234,144	19,577	195,246	1,088,248	93,573	1,181,821

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	樹脂化成 品事業 (千円)	製紙用薬 品事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,094,645	8,497,990	2,118,622	1,329,007	1,191,609	28,231,876	—	28,231,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	( — )	—
計	15,094,645	8,497,990	2,118,622	1,329,007	1,191,609	28,231,876	( — )	28,231,876
営業費用	13,320,615	7,731,097	1,718,458	1,407,126	1,118,971	25,296,270	1,158,303	26,454,574
営業利益 (営業損失 △)	1,774,030	766,892	400,163	△78,118	72,637	2,935,605	( 1,158,303 )	1,777,301
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	16,249,764	9,348,353	1,824,606	10,850,970	1,430,206	39,703,902	7,567,824	47,271,726
減価償却費	542,289	412,091	49,561	176,496	19,687	1,200,127	121,767	1,321,894
資本的支出	206,790	227,453	103,987	16,342	4,005	558,579	101,212	659,792

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 ・ ・ ・ ・ ・ 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業 ・ ・ ・ ・ ・ 電子材料

(4) 観光事業 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ場・ホテル

(5) その他事業 ・ ・ ・ ・ ・ 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,197,536千円、当連結会計年度1,158,303千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 5,997,820千円、当連結会計年度 7,567,824千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報はそれぞれ次のとおりであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂化成品事業 (千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,763,458	8,864,049	1,281,744	1,361,097	1,113,826	27,384,176	—	27,384,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	( — )	—
計	14,763,458	8,864,049	1,281,744	1,361,097	1,113,826	27,384,176	( — )	27,384,176
営業費用	13,150,305	8,231,547	1,154,601	1,433,457	1,042,997	25,012,909	1,197,536	26,210,446
営業利益 (営業損失 △)	1,613,152	632,502	127,143	△72,360	70,829	2,371,267	( 1,197,536 )	1,173,730
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	15,778,830	9,796,153	1,450,722	10,270,624	1,292,181	38,588,513	5,997,820	44,586,333
減価償却費	603,370	466,218	36,771	182,184	19,162	1,307,706	127,045	1,434,751
資本的支出	639,279	234,144	193,476	19,577	1,770	1,088,248	93,573	1,181,821



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三好化成工業㈱	愛知県西加茂郡三好町	150,000	塗料用樹脂の製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍1人	塗料樹脂の加工委託	塗料樹脂の加工委託	40,682	買掛金	34,985
関連会社	秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向1人	原料の購入	原料の購入	420,113	買掛金	36,366

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三好化成工業㈱に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。

(2) 秋田十條化成㈱からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川 吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業㈱ 代表取締役社長	直接 0.86%	三好化成工業㈱との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三好化成工業㈱	愛知県西加茂郡三好町	150,000	塗料用樹脂の製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍1人	塗料樹脂の加工委託	塗料樹脂の加工委託	35,715	買掛金	34,067
関連会社	秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向1人	原料の購入	原料の購入	171,541	買掛金	35,711

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三好化成工業㈱に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。

(2) 秋田十條化成㈱からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川 吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業㈱ 代表取締役社長	直接 0.86%	三好化成工業㈱との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 913円 82銭	1株当たり純資産額 1,034円 14銭
1株当たり当期純損失 18円 89銭	1株当たり当期純利益 44円 83銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響がありません。</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△492,607	1,187,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△492,607	1,165,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,069	25,997

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返 済 期 限
短期借入金	7,184,158	6,728,387	1.9	—
一年以内に返済予定の長期借入金	659,703	606,300	1.3	—
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く。)	4,107,993	3,491,600	1.3	平成17年4月21日～ 平成19年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	11,951,855	10,826,287	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通り  
であります。

	1 年 超	2 年 超	3 年 超	4 年 超
	2 年 以 内 (千円)	3 年 以 内 (千円)	4 年 以 内 (千円)	5 年 以 内 (千円)
長期借入金	596,400	2,895,200	—	—

(2) 【そ の 他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金		2,709,553		3,629,984	
2. 受取手形	※8 ※9	1,241,917		1,509,843	
3. 売掛金	※8 ※9	6,731,175		6,304,720	
4. 有価証券		—		517,444	
5. 製品		680,421		670,364	
6. 半製品及び仕掛品	※1	89,302		69,860	
7. 原材料		743,000		812,896	
8. 貯蔵品		2,937		2,635	
9. 前払費用		39,516		56,840	
10. 繰延税金資産		112,606		195,975	
11. 未収収益		2,609		3,304	
12. 短期貸付金	※8	53,451		77,907	
13. 未収入金		254,275		24,484	
14. その他		10,570		55,222	
15. 貸倒引当金		△41,000		△5,000	
流動資産合計		12,630,339	31.4	13,926,484	32.7
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産	※2 ※3				
(1) 建物		2,012,581		1,903,319	
(2) 構築物		1,682,851		1,488,033	
(3) 機械及び装置		2,230,707		1,942,118	
(4) 船舶		35		1,254	
(5) 車両及び運搬具		19,969		11,294	
(6) 工具・器具及び備品		268,074		333,237	
(7) 土地		5,922,392		5,922,392	
(8) 建設仮勘定		38,803		76,089	
有形固定資産合計		12,175,416	30.3	11,677,739	27.5
2. 無形固定資産					
(1) 特許利用権		375		125	
(2) 借地権		47,565		47,565	
(3) ソフトウェア		39,662		31,902	
(4) 電話加入権		9,859		9,859	
(5) 施設利用権		1,507		464	
無形固定資産合計		98,970	0.2	89,917	0.2

		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,147,076		7,346,849	
(2) 関係会社株式		1,653,368		1,653,368	
(3) 出資金		175,889		132,125	
(4) 関係会社出資金		351,099		480,857	
(5) 長期貸付金		5,000		—	
(6) 従業員長期貸付金		5,242		4,591	
(7) 関係会社長期貸付金		8,338,040		8,139,128	
(8) 長期前払費用		37,318		27,122	
(9) 繰延税金資産		2,550,792		1,249,956	
(10) 長期預け金	※4 ※8	287,600		287,600	
(11) その他		361,709		311,283	
(12) 貸倒引当金		△2,568,905		△2,797,308	
投資その他の資産合計		15,344,231	38.1	16,835,576	39.6
固定資産合計		27,618,618	68.6	28,603,234	67.3
資 産 合 計		40,248,958	100.0	42,529,719	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※8	4,088,210		4,410,070	
2. 短期借入金	※10	4,200,000		3,800,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		577,800		567,900	
4. 未払金		386,147		354,673	
5. 未払費用		287,922		327,251	
6. 未払法人税等		276,562		595,679	
7. 未払消費税等		64,984		92,511	
8. 預り金		39,034		33,971	
9. 設備関係未払金		365,104		234,071	
10. その他		2,985		2,915	
流動負債合計		10,288,750	25.6	10,419,045	24.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,993,900		3,426,000	
2. 退職給付引当金		44,929		208,607	
3. 関係会社事業損失引当金		408,344		227,216	
4. 役員退職慰労引当金		638,580		664,740	
固定負債合計		5,085,754	12.6	4,526,564	10.6
負債合計		15,374,505	38.2	14,945,609	35.1

		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)			
区 分	注記 番号	金 額(千円)		構 成 比 (%)	金 額(千円)		構 成 比 (%)
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	※6		10,012,951	24.9		10,012,951	23.5
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		9,744,379			9,744,379		
資本剰余金合計			9,744,379	24.2		9,744,379	22.9
III 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金			501,830			501,830	
2. 任意積立金							
(1) 試験研究積立金		100,000			100,000		
(2) 公害防止積立金		100,000			100,000		
(3) 退職手当積立金		620,000			620,000		
(4) 特別償却準備金		5,364			4,498		
(5) 固定資産圧縮積立金		283,427			260,321		
(6) 別途積立金		4,960,000			3,860,000		
3. 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)		△700,715			1,164,080		
利益剰余金合計			5,869,907	14.6		6,610,731	15.6
IV その他有価証券評価差額金	※11		△724,937	△1.8		1,246,880	2.9
V 自 己 株 式	※7		△27,848	△0.1		△30,833	△0.0
資本合計			24,874,452	61.8		27,584,109	64.9
負債・資本合計			40,248,958	100.0		42,529,719	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売 上 高					
売上高	※1	22,590,055	100.0	23,158,459	100.0
II 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高		811,466		680,421	
2. 当期製品製造原価		16,772,555		16,861,040	
3. 当期製品仕入高	※1	550,211		541,030	
4. 他勘定からの振替高	※2	117,964		158,955	
合 計		18,252,197		18,241,448	
5. 期末製品たな卸高		680,421	17,571,775	670,364	17,571,084
売上総利益			5,018,280		5,587,374
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		1,072,029		1,076,773	
2. 役員報酬		94,211		101,977	
3. 従業員給与手当		577,375		615,087	
4. 従業員賞与		172,408		194,970	
5. 退職給付引当金繰入額		94,733		95,740	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,630		26,160	
7. 福利厚生費		135,985		140,233	
8. 租税公課		41,978		39,639	
9. 減価償却費		93,311		78,744	
10. 貸倒引当金繰入額		2,090		—	
11. 研究開発費	※3	948,792		986,895	
12. その他		832,889	4,088,435	833,643	4,189,867
営業利益			929,844		1,397,507
IV 営 業 外 収 益					
1. 受取利息	※1	115,255		119,447	
2. 受取配当金	※1	120,147		124,822	
3. 不動産賃貸料	※1	125,893		121,006	
4. その他		106,956	468,253	120,627	485,903
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息		116,513		91,114	
2. 固定資産除却損		10,004		12,701	
3. 投資有価証券売却損		2,330		—	
4. 出資金評価損		25,287		11,916	
5. その他		5,348	159,484	28,282	144,015
経常利益			1,238,613		1,739,395
			5.5		7.5



		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		百分 比 (%)	金 額(千円)		百分 比 (%)
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	※4	211,218	211,218	0.9	—	—	—
VII 特 別 損 失							
1. 貸倒引当金繰入額		703,155			87,000		
2. 投資有価証券評価損		1,296,370			22,999		
3. その他		228,472	2,227,998	9.8	—	109,999	0.5
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			△778,167	△3.4		1,629,395	7.0
法人税、住民税及び事業税		340,000			757,000		
法人税等調整額		△274,971	65,028	0.3	△128,409	628,590	2.7
当期純利益又は当期純損失 (△)			△843,195	△3.7		1,000,805	4.3
前期繰越利益			272,863			293,256	
中間配当額			130,382			129,981	
当期末処分利益又は当期末処理 損失 (△)			△700,715			1,164,080	

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
I 材 料 費		12,819,157	77.3	12,738,043	76.5
II 労 務 費		1,517,067	9.1	1,502,953	9.0
III 経 費		2,251,431	13.6	2,422,403	14.5
当期総製造費用		16,587,656	100.0	16,663,400	100.0
期首半製品及び仕掛品たな卸高		87,652		89,302	
半製品仕入高		186,549		178,197	
期末半製品及び仕掛品たな卸高		89,302		69,860	
当期製品製造原価		16,772,555		16,861,040	

### (脚 注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。		1. 同 左	
2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。	2,493,297 千円	2. 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。	2,042,817 千円
3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。		3. 経費の主な内訳は、下記の通りであります。	
減価償却費	861,927 千円	減価償却費	783,139 千円
運搬費	125,623 千円	運搬費	117,729 千円
燃料費	144,854 千円	燃料費	152,545 千円
外注加工費	162,005 千円	外注加工費	121,176 千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額(千円)		金 額(千円)	
I			△700,715		1,164,080
II					
1.		1,100,000		—	
2.		866		1,022	
3.		23,106	1,123,972	26,378	27,400
		合計	423,257		1,191,481
III					
1.		130,000		181,968	
2.		—		22,000	
		( — )		(1,000)	
3.					
(1)		—		38,835	
(2)		—	130,000	650,000	892,804
IV			293,256		298,676

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製 品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原 材 料 移動平均法による原価法 (4) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法	(1) 製 品 同 左 (2) 半製品及び仕掛品 同 左 (3) 原 材 料 同 左 (4) 貯 蔵 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、投資有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																		
<p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p>当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p>	<p>※1. 半製品及び仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																																																																		
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,347,367 千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,076,591 千円</p>																																																																		
<p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">420,432 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td style="text-align: right;">386,848</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">810,082</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,513 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短</td> <td style="width: 30%;">期 借 入 金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">154,094 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">122,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,225 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一</td> <td style="width: 30%;">年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,700 千円</td> </tr> </table>	建	物	420,432 千円	構	築	386,848	機	械 及 び 装 置	810,082	土	地	19,149	計		1,636,513 千円	短	期 借 入 金	1,000 千円	建	物	154,094 千円	土	地	122,131	計		276,225 千円	一	年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円	長	期借入金	9,900	計		29,700 千円	<p>※3. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">405,097 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td style="text-align: right;">343,438</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">707,800</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475,485 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短</td> <td style="width: 30%;">期 借 入 金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">146,667 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">122,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,798 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一</td> <td style="width: 30%;">年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,900 千円</td> </tr> </table>	建	物	405,097 千円	構	築	343,438	機	械 及 び 装 置	707,800	土	地	19,149	計		1,475,485 千円	短	期 借 入 金	1,000 千円	建	物	146,667 千円	土	地	122,131	計		268,798 千円	一	年以内返済予定の長期借入金	9,900 千円
建	物	420,432 千円																																																																	
構	築	386,848																																																																	
機	械 及 び 装 置	810,082																																																																	
土	地	19,149																																																																	
計		1,636,513 千円																																																																	
短	期 借 入 金	1,000 千円																																																																	
建	物	154,094 千円																																																																	
土	地	122,131																																																																	
計		276,225 千円																																																																	
一	年以内返済予定の長期借入金	19,800 千円																																																																	
長	期借入金	9,900																																																																	
計		29,700 千円																																																																	
建	物	405,097 千円																																																																	
構	築	343,438																																																																	
機	械 及 び 装 置	707,800																																																																	
土	地	19,149																																																																	
計		1,475,485 千円																																																																	
短	期 借 入 金	1,000 千円																																																																	
建	物	146,667 千円																																																																	
土	地	122,131																																																																	
計		268,798 千円																																																																	
一	年以内返済予定の長期借入金	9,900 千円																																																																	
<p>※4. 長期預け金</p> <p>関係会社ハリマ観光(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>※4. 長期預け金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																																																																		

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)																																	
<p>5. 保証債務</p> <p>下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">625,040 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,200千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハリマ観光(株)</td> <td style="text-align: right;">37,805 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">79,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.</td> <td style="text-align: right;">121,155 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,007千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	625,040 千円			(5,200千米ドル)		ハリマ観光(株)	37,805 千円		ハリマメディカル(株)	79,000 千円		ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.	121,155 千円			(1,007千米ドル)		<p>5. 保証債務</p> <p>下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。</p> <p>○関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">819,449 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,757千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハリマメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">136,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.</td> <td style="text-align: right;">171,934 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,627千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	HARIMA USA, Inc.	819,449 千円			(7,757千米ドル)		ハリマメディカル(株)	136,000 千円		ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.	171,934 千円			(1,627千米ドル)	
HARIMA USA, Inc.	625,040 千円																																	
	(5,200千米ドル)																																	
ハリマ観光(株)	37,805 千円																																	
ハリマメディカル(株)	79,000 千円																																	
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.	121,155 千円																																	
	(1,007千米ドル)																																	
HARIMA USA, Inc.	819,449 千円																																	
	(7,757千米ドル)																																	
ハリマメディカル(株)	136,000 千円																																	
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A.	171,934 千円																																	
	(1,627千米ドル)																																	
<p>※6. 授権株式数                      普通株式                      59,500 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数                      普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,080 千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	発行済株式総数                      普通株式	26,080 千株		<p>※6. 授権株式数                      普通株式                      59,500 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数                      普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,080 千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	発行済株式総数                      普通株式	26,080 千株																												
発行済株式総数                      普通株式	26,080 千株																																	
発行済株式総数                      普通株式	26,080 千株																																	
<p>※7. 自己株式の保有数                      普通株式                      80 千株</p>	<p>※7. 自己株式の保有数                      普通株式                      84 千株</p>																																	
<p>※8. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">119,194 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,187 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">287,600 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">974,759 千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	119,194 千円		売掛金	48,187 千円		短期貸付金	46,000 千円		長期預け金	287,600 千円		買掛金	974,759 千円		<p>※8. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">119,840 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,670 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">287,600 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">982,801 千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	119,840 千円		売掛金	51,670 千円		短期貸付金	69,000 千円		長期預け金	287,600 千円		買掛金	982,801 千円				
受取手形	119,194 千円																																	
売掛金	48,187 千円																																	
短期貸付金	46,000 千円																																	
長期預け金	287,600 千円																																	
買掛金	974,759 千円																																	
受取手形	119,840 千円																																	
売掛金	51,670 千円																																	
短期貸付金	69,000 千円																																	
長期預け金	287,600 千円																																	
買掛金	982,801 千円																																	



前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)																
<p>※9. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売却契約に基づく手形債権流動化を行っており、当事業年度の受取手形譲渡高は1,013,695千円、当事業年度末の受取手形譲渡残高は913,103千円であります。</p>	<p>※9. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、手形売買契約に基づく手形債権流動化を行っており、当事業年度の受取手形譲渡高は795,306千円であります。</p> <p>当社は、売掛債権売買契約に基づく売掛債権流動化を行っており、当事業年度の売掛金譲渡高は937,402千円、当事業年度末の売掛金譲渡残高は937,402千円であります。</p>																
<p>※10. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当事業年度末借入未実行残高	500,000	<hr/>		当事業年度末未使用枠残高	4,500,000 千円	<p>※10. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円	当事業年度末借入未実行残高	—	<hr/>		当事業年度末未使用枠残高	5,000,000 千円
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																
当事業年度末借入未実行残高	500,000																
<hr/>																	
当事業年度末未使用枠残高	4,500,000 千円																
特定融資枠契約の総額	5,000,000 千円																
当事業年度末借入未実行残高	—																
<hr/>																	
当事業年度末未使用枠残高	5,000,000 千円																
	<p>※11. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,246,880千円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">339,323 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">543,581 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,439 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,338 千円</td> </tr> </table>	売上高	339,323 千円	当期製品仕入高	543,581 千円	受取配当金	90,439 千円	不動産賃貸料	53,338 千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">151,803 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">535,368 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">114,404 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">86,087 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,338 千円</td> </tr> </table>	売上高	151,803 千円	当期製品仕入高	535,368 千円	受取利息	114,404 千円	受取配当金	86,087 千円	不動産賃貸料	53,338 千円
売上高	339,323 千円																		
当期製品仕入高	543,581 千円																		
受取配当金	90,439 千円																		
不動産賃貸料	53,338 千円																		
売上高	151,803 千円																		
当期製品仕入高	535,368 千円																		
受取利息	114,404 千円																		
受取配当金	86,087 千円																		
不動産賃貸料	53,338 千円																		
<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">117,964 千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	117,964 千円	<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">158,955 千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	158,955 千円														
研究開発費他	117,964 千円																		
研究開発費他	158,955 千円																		
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、948,792千円であります。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、986,895千円であります。</p>																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">176,424 千円</td> </tr> </table>	土 地	176,424 千円	<p>—————</p>																
土 地	176,424 千円																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,142</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> <td style="text-align: center;">8,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,162 千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両及び運搬具	11,142	2,979	8,162	一年以内	4,081 千円	一年超	4,081	<b>計</b>	<b>8,162 千円</b>	支払リース料	2,979 千円	減価償却費相当額	2,979 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,964</td> <td style="text-align: center;">4,883</td> <td style="text-align: center;">4,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,571 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,081 千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,081 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両及び運搬具	8,964	4,883	4,081	一年以内	2,571 千円	一年超	1,509	<b>計</b>	<b>4,081 千円</b>	支払リース料	4,081 千円	減価償却費相当額	4,081 千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																		
車両及び運搬具	11,142	2,979	8,162																																		
一年以内	4,081 千円																																				
一年超	4,081																																				
<b>計</b>	<b>8,162 千円</b>																																				
支払リース料	2,979 千円																																				
減価償却費相当額	2,979 千円																																				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																		
車両及び運搬具	8,964	4,883	4,081																																		
一年以内	2,571 千円																																				
一年超	1,509																																				
<b>計</b>	<b>4,081 千円</b>																																				
支払リース料	4,081 千円																																				
減価償却費相当額	4,081 千円																																				

## (有価証券関係)

## (前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	当事業年度 (平成16年 3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,057</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">165,134</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,412,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,046,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">258,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△176,752千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△180,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,663,399千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	60,226千円	未払事業税	24,057	関係会社事業損失引当金	165,134	有価証券評価減	1,412,911	貸倒引当金算入限度超過額	1,046,382	役員退職慰労引当金	258,241	その他有価証券評価差額金	492,217	その他	66,560	評価性引当額	△681,818	繰延税金資産の合計	2,843,914千円	固定資産圧縮積立金	△176,752千円	特別償却準備金	△3,054	その他	△708	繰延税金負債の合計	△180,515千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,376千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,945</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,354</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">92,340</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,426,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,135,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">270,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,695</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△720,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488,725千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△160,165千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28,968</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△853,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,042,793千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,445,931千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	87,376千円	未払事業税	60,945	未払社会保険料	10,354	関係会社事業損失引当金	92,340	有価証券評価減	1,426,028	貸倒引当金算入限度超過額	1,135,382	役員退職慰労引当金	270,150	その他	126,695	評価性引当額	△720,547	繰延税金資産の合計	2,488,725千円	固定資産圧縮積立金	△160,165千円	特別償却準備金	△28,968	その他有価証券評価差額金	△853,659	繰延税金負債の合計	△1,042,793千円
賞与引当金損金算入限度超過額	60,226千円																																																								
未払事業税	24,057																																																								
関係会社事業損失引当金	165,134																																																								
有価証券評価減	1,412,911																																																								
貸倒引当金算入限度超過額	1,046,382																																																								
役員退職慰労引当金	258,241																																																								
その他有価証券評価差額金	492,217																																																								
その他	66,560																																																								
評価性引当額	△681,818																																																								
繰延税金資産の合計	2,843,914千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△176,752千円																																																								
特別償却準備金	△3,054																																																								
その他	△708																																																								
繰延税金負債の合計	△180,515千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	87,376千円																																																								
未払事業税	60,945																																																								
未払社会保険料	10,354																																																								
関係会社事業損失引当金	92,340																																																								
有価証券評価減	1,426,028																																																								
貸倒引当金算入限度超過額	1,135,382																																																								
役員退職慰労引当金	270,150																																																								
その他	126,695																																																								
評価性引当額	△720,547																																																								
繰延税金資産の合計	2,488,725千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△160,165千円																																																								
特別償却準備金	△28,968																																																								
その他有価証券評価差額金	△853,659																																																								
繰延税金負債の合計	△1,042,793千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%	住民税均等割額	1.3%	試験研究費等の税額控除	△6.5%	評価性引当額の増加	2.2%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																						
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																								
試験研究費等の税額控除	△6.5%																																																								
評価性引当額の増加	2.2%																																																								
その他	△0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.44%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98,398千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79,410千円、その他有価証券評価差額金が18,987千円それぞれ増加しております。</p>																																																									

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 956円 70銭	1株当たり純資産額 1,060円 26銭
1株当たり当期純損失 32円 34銭	1株当たり当期純利益 37円 65銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響がありません。</p>	同 左

(注) 1. 第60期より、1株当たり純資産額は期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、

1株当たり当期純利益は期中の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△843,195	1,000,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△843,195	978,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,069	25,997

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	2,002,246
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	490	505,034
		(株)UFJホールディングス	409	271,198
		関西ペイント(株)	363,510	212,289
		(株)ノーリツ	114,345	206,964
		トヨタ自動車(株)	50,000	194,000
		日本ユニパックホールディング(株)	297	164,673
		日本ゼオン(株)	200,000	160,200
		(株)みなと銀行	545,061	138,445
		(株)みずほフィナンシャルグループ	301	134,400
		その他 (65銘柄)	2,541,366	1,344,355
		計	3,818,379	5,333,808

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	外国債券 (3銘柄)	300,000	300,060
投資有価証券	満期保有目的の債券	社債 (1銘柄)	300,000	300,000
	その他有価証券	外国債券 (1銘柄)	100,000	91,830
		社債 (1銘柄)	100,000	92,600
		転換社債 (3銘柄)	27,000	26,818
		計	827,000	811,308

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 (2銘柄)	20,000	217,384
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	40,057	219,392
		三井住友アセットマネジメント委託 シナプス	45,000	195,840
		大和証券投資信託委託 ダイワ・バリュース株・オープン	18,247	189,714
		その他投資信託受益証券 (14銘柄)	127,641	896,847
		計	250,945	1,719,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,895,657	22,591	848	4,917,400	3,014,081	131,671	1,903,319
構築物	5,028,867	33,386	16,215	5,046,039	3,558,005	225,190	1,488,033
機械及び装置	11,243,560	188,558	67,982	11,364,136	9,422,018	473,749	1,942,118
船舶	703	1,574	703	1,574	320	320	1,254
車両及び運搬具	114,287	1,911	13,257	102,942	91,647	4,955	11,294
工具・器具及び備品	2,278,510	159,477	114,231	2,323,756	1,990,518	88,344	333,237
土地	5,922,392	—	—	5,922,392	—	—	5,922,392
建設仮勘定	38,803	275,272	237,986	76,089	—	—	76,089
有形固定資産計	29,522,784	682,773	451,226	29,754,331	18,076,591	924,231	11,677,739
無形固定資産							
特許利用権	—	—	—	2,000	1,875	250	125
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	61,126	29,223	13,667	31,902
電話加入権	—	—	—	9,859	—	—	9,859
施設利用権	—	—	—	1,812	1,348	112	464
無形固定資産計	—	—	—	122,364	32,447	14,029	89,917
長期前払費用	48,128	604	8,000	40,732	13,610	2,800	27,122
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	茨城工場	タンクヤード設備	11,390 千円
機械及び装置	富士工場	排水処理設備	42,258 千円
工具・器具及び備品	中央研究所	試験研究設備	37,000 千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		10,012,951	—	—	10,012,951
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(26,080,396)	(—)	(—)	(26,080,396)
	普通株式（千円）	10,012,951	—	—	10,012,951
	計（株）	(26,080,396)	(—)	(—)	(26,080,396)
	計（千円）	10,012,951	—	—	10,012,951
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	9,707,559	—	—	9,707,559
	合併差益（千円）	36,820	—	—	36,820
	計（千円）	9,744,379	—	—	9,744,379
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	501,830	—	—	501,830
	任意積立金				
	試験研究積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	公害防止積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	退職手当積立金（千円）	620,000	—	—	620,000
	特別償却準備金（千円）	5,364	—	866	4,498
	固定資産圧縮積立金（千円）	283,427	—	23,106	260,321
	別途積立金（千円）	4,960,000	—	1,100,000	3,860,000
	計（千円）	6,570,623	—	1,123,972	5,446,650

(注) 1. 当期末における自己株式数は84,872株であります。

2. 任意積立金の減少の理由は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,609,905	268,128	74,725	1,000	2,802,308
関係会社事業損失引当金	408,344	—	—	181,128	227,216
役員退職慰労引当金	638,580	26,160	—	—	664,740

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社事業損失引当金から貸倒引当金へ181,128千円振替を行っております。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流 動 資 産

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,210
預金	
当座預金	59,569
普通預金	4,805
通知預金	3,452,000
定期預金	100,000
別段預金	3,398
計	3,619,774
合計	3,629,984

## 2) 受 取 手 形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ザ・インクテック㈱	291,739
倉敷商事㈱	145,921
エーエスペイント㈱	87,076
大同塗料㈱	81,553
㈱セブンリバー	67,767
その他	835,785
合計	1,509,843

## 期 日 別 内 訳

期日別	金額 (千円)
1か月以内	396,718
2か月以内	356,742
3か月以内	342,776
4か月以内	183,470
5か月以内	203,617
5か月超	26,517
合計	1,509,843

## 3) 売 掛 金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱岡島	651,053
大日本インキ化学工業㈱	474,479
住友商事㈱	354,442
日本製紙㈱	277,964
大日精化工業㈱	227,658
その他	4,319,122
合計	6,304,720

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(A) + (D)}{2} \times 1.2$ (B)
6,731,175	24,298,773	24,725,227	6,304,720	79.6	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
樹脂化成品	456,273
製紙用薬品	154,416
その他	59,674
合計	670,364

5) 半製品及び仕掛品

品名	金額 (千円)
樹脂化成品	51,213
製紙用薬品	12,970
その他	5,676
合計	69,860

6) 原材料

品名	金額 (千円)
主要材料	
天然樹脂	321,985
油脂類	12,539
有機薬品	389,073
溶剤	27,828
無機薬品	47,001
その他	7,024
小計	805,452
補助材料	
袋類	3,696
ドラム類	2,249
缶類	1,497
小計	7,443
合計	812,896

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
燃料	2,635
合計	2,635

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマエムアイディ(株)	175,500
H A R I M A USA, Inc.	92,992
三好化成工業(株)	67,500
その他	98,996
合計	1,653,368

2) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (千円)
ハリマ観光(株)	7,750,000
ハリマメディカル(株)	240,000
ハリマドブラジルインダストリアキミカL T D A.	91,128
秋田十條化成(株)	58,000
合計	8,139,128

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ハリマエムアイディ(株)	904,427
エスケー興業(株)	769,590
三井金属鉱業(株)	394,014
(株)島田商会	185,186
三菱化学(株)	173,930
その他	1,982,921
合計	4,410,070

2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,400,000
(株)東京三菱銀行	900,000
(株)みなと銀行	500,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
日本生命保険(相)	300,000
その他	300,000
合計	3,800,000

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,340,000
(株)みなと銀行	679,000
(株)三重銀行	335,000
(株)第四銀行	335,000
(株)関西アーバン銀行	335,000
その他	402,000
合計	3,426,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス [http://www.harima.co.jp/index\\_j.html](http://www.harima.co.jp/index_j.html)）

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成14年 4月 1日	平成15年 6月30日
	(第61期)	至 平成15年 3月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 平成15年 4月 1日	平成15年12月19日
		至 平成15年 9月30日	関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年 6月 1日	平成15年 7月14日
		至 平成15年 6月26日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年 6月27日	平成15年 7月14日
		至 平成15年 6月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年 7月 1日	平成15年 8月 8日
		至 平成15年 7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年 8月 1日	平成15年 9月 9日
		至 平成15年 8月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年 9月 1日	平成15年10月10日
		至 平成15年 9月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年10月 1日	平成15年11月11日
		至 平成15年10月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年11月 1日	平成15年12月11日
		至 平成15年11月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年12月 1日	平成16年 1月14日
		至 平成15年12月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年 1月 1日	平成16年 2月10日
		至 平成16年 1月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年 2月 1日	平成16年 3月10日
		至 平成16年 2月29日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年 3月 1日	平成16年 4月 9日	
	至 平成16年 3月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成16年 4月 1日	平成16年 5月12日	
	至 平成16年 4月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成16年 5月 1日	平成16年 6月10日	
	至 平成16年 5月31日	関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハリマ化成株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西浦 孝充 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度における「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、事業区分を従来の「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ハリマ化成株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 中川 雅晴 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハリマ化成株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 ⑩

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ハリマ化成株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
公認会計士 中川 雅晴 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 佃 弘一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。